4 スクールカウンセラー

〔教育委員会総合教育センター教育相談センター〕

【提言（１）】

各学校において子どもへの周知を図るため、分かりやすい広報について工夫すること。

講じている措置

本市では平成８年度からスクールカウンセラーの導入が始まって以来、学校独自の広報・啓発活動を毎年積み重ね、現在ではその認知度は高くなっています。

広報の具体的な例としては、次のようなことが挙げられます。

- ・ 「相談室だより」を生徒および保護者に対して発行し、相談の申し込み方法やスクールカウンセラーの勤務日を掲載
- ・ 相談室のポスター、ミニパンフレット作成
- ・ 保健室や校内を巡回
- ・ １年生を対象としたクラスごとのカウンセリングルーム見学会
- ・ 学校のホームページ上への公開 など

【提言（２）】

学校巡回カウンセラーを拡充すること。そして心のかけはし相談員との連携を図ること。

講じている措置

学校巡回カウンセラーは平成１９年度より新規事業として開始し、小学校へは要請による派遣、高等学校へは定期的に派遣している。現在は７名体制となり専門性を持った優れた人材の確保に努めています。

心のかけはし相談員は、教職員をはじめ、児童相談所、精神保健福祉センター、ＮＰＯなど関係機関と年３回不登校対策連絡協議会に参加し情報交換の機会を設け連携を図っている。学校巡回カウンセラーとは合同の研修会を設ける方向で検討しています。

【提言（３）】

子どもが安心して利用できるように、秘密が守られる場所の確保、ＳＯＳを受け止める雰囲気や人間関係の形成に最大限の配慮をすること。

講じている措置

相談者の心理的状況に十分配慮して、安心して相談ができる環境に配慮した場所の確保やソファやカーテンなど取り付けるなど相談環境の整備等に努めてきました。

また、相談室への直通電話が設置されており、教職員を通さずにスクールカウンセラーとのやり取りが出来るようになっていきます。

さらに、カウンセラーは教職員との連携を図りながら情報交換を密にし、自らも校内を巡回するなど普段からの状況把握にも努めています。

【提言（４）】

学校組織内で、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が、コミュニケーションを取る体制を構築すること。そのために、個人情報保護の原則を踏まえたうえで情報共有のあり方を確立すること。

講じている措置

個人情報保護の原則を踏まえたうえで、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が情報交換を行う場を必要に応じて設けるように努めています。特にスクールカウンセラーは、学年会議、生徒指導部会や職員会議などに参加し校内の組織内で連携をとっています。

講じようとする措置

それぞれの専門性と機能を生かせるよう、情報交換のあり方については今後さらに検討をしていく方向でいます。

【提言（５）】

スクールカウンセラーは、人権オンブズパーソンをはじめ関係機関との相互理解と実質的な連携を図ること。

講じようとする措置

スクールカウンセラーにつきましては、ケースの状況によって、児童相談所をはじめ関係諸機関と連携をとって子どもたちの支援をしてきました。今後も、連携のあり方については検討を重ねていきます。

【提言（６）】

スクールソーシャルワーカーが、子どもの権利の視点から、子ども・家庭・学校・関係機関をつなぐ役割を果たすこと。そのために十分なスクールソーシャルワーカーの拡充を検討すること。

講じている措置

月1回のスクールソーシャルワーカー連絡会において、実際の支援活動では子どもの立場や考えを尊重し、子どもが安心して生活できることを第1に考えて対応することを確認しています。

また、各区の実態に応じて、要保護児童対策協議会や子ども支援推進会議、子どもに関する関係者会議等に参加し、区役所内の関係部署や児童相談所などとの連携を図り、子ども・家庭・学校・関係機関をつなぐ役割を果たしています。

講じようとする措置

スクールソーシャルワーカーを各区1名配置するために、3名増員分の予算措置を講ずるよう関係部局と調整しています。